平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　寺崎電気産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6637　URL http://www.terasaki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺崎　泰造
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長　(氏名) 池田　康孝　TEL 06-6692-1131

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,975	15.6	2,087	133.7	2,612	112.5	2,137	196.9
25年3月期	31,973	1.1	893	△30.2	1,229	△8.1	719	△16.4

(注)包括利益　26年3月期　2,967百万円　(67.0%)　25年3月期　1,777百万円　(108.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	164.03	―	10.5	7.1	5.6
25年3月期	55.24	―	4.0	3.4	2.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,485	22,308	59.4	1,708.86
25年3月期	36,452	18,657	51.1	1,428.69

(参考) 自己資本　26年3月期　22,264百万円　25年3月期　18,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,161	△769	△1,176	7,572
25年3月期	1,305	△523	△415	6,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	130	18.1	0.7
26年3月期	―	0.00	―	12.00	12.00	156	7.3	0.7
27年3月期(予想)	―	0.00	―	12.00	12.00		―	

(注)平成26年3月期期末配当金の内訳　普通配当　10円00銭　創業90周年記念配当　2円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,850	5.8	570	△26.8	600	△40.7	410	△54.2	31.47
通期	38,990	5.4	2,240	7.3	2,290	△12.3	1,560	△27.0	119.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,030,000 株	25年3月期	13,030,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,021 株	25年3月期	940 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,028,997 株	25年3月期	13,029,060 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,680	6.0	8	△83.4	972	7.4	1,021	81.2
25年3月期	23,285	7.9	53	38.8	905	40.7	563	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	78.42	―
25年3月期	43.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,790	11,365	47.8	872.32
25年3月期	23,800	10,387	43.6	797.27

(参考) 自己資本 26年3月期 11,365百万円 25年3月期 10,387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施されています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な経営戦略と対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（会計方針の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（開示の省略） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 27
６．その他 …… 28
（１）役員の異動 …… 28
（２）その他 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国での経済成長の停滞が見られたものの先進諸国では景気回復傾向が続き、全体的には緩やかな回復となりました。

米国では、個人消費や住宅投資等が堅調に推移し緩やかな回復になりました。欧州では、回復テンポは緩慢ながら好調なドイツ経済等に牽引されて持ち直しの兆しが見られました。中国をはじめ新興国経済は、持ち直しの動きが見られましたが、回復ペースが鈍く停滞傾向が続きました。

一方、わが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の景気刺激策を背景に円高是正、株高及び期末にかけては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要など内需を牽引役に回復傾向が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資において緩やかな回復を続けました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量は回復してきており手持工事量は増加してきましたが、新造船竣工量は前年比で減少しており厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは受注及び売上の確保に努めながら、生産革新活動による収益改善にも取り組み、売上高は369億75百万円と前年同期比15.6％の増収となりました。利益面では営業利益は20億87百万円と前年同期比133.7％の増益となり、経常利益は円高是正の持続により為替差損益もプラスに働き、26億12百万円と前年同期比112.5％の増益となりました。当期純利益においても、繰延税金資産の計上があったこと等により、21億37百万円と前年同期比196.9％の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が184億28百万円と前年同期比11.0％の増収、機器製品（低圧遮断器等）が185億47百万円と前年同期比20.7％の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を44.0％上回る208億53百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より24億24百万円増加し184億24百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、LNG船向けや停泊中船舶への陸電供給システム(AMP)関連等の売上が伸びましたが、船舶需給バランスの崩れの影響によりばら積運搬船やコンテナ船向けが減少した結果、売上が前年度に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム向け及び医療用機器等の売上が減少しましたが、第４四半期に海外プラント向けやエンジニアリング関連等の売上があり、前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における直流ブレーカー等の需要が増加しました。また、海外向けでは東南アジア、中近東市場及びOEM販売先向け等が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は229億17百万円と前年同期比5.6％の増収、セグメント利益は14億63百万円と前年同期比3.1％の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船価下落による当社製品の販売価格低下が影響したものの、納期繰延となっていた製品等の出荷があり売上は前年同期に比べ増加いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、船舶用向けの需要は低調となりましたが、シンガポールやマレーシア等東南アジア向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は99億48百万円と前年同期比36.0％の増収、セグメント利益は12億33百万円と前年同期比482.3％の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、ヨーロッパ地域の一部において売上が減少しましたがサウジアラビア等の中近東及びOEM販売先向け等の需要が好調に推移し売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は40億20百万円と前年同期比39.8%の増収、セグメント利益は２億34百万円と前年同期比159.1%の増益となりました。

次期の世界経済は先行きに不透明感がありますが、全体としては緩やかな回復傾向が続くものと予測されます。米国では雇用動向に不透明感があるなか、住宅投資や個人消費の堅調さ等を背景に緩やかな回復傾向が続くと見込まれます。欧州では失業率が高水準で推移すると予測されるものの、景気は持ち直しの動きが見られます。新興国経済は、中国では成長率は鈍化する傾向にあるものの、全体としては緩やかな回復傾向が続くものと予測されます。

一方、日本経済は引き続き緩やかな回復基調が持続すると思われますが、消費税率アップの影響や円高是正など不透明な要素が景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループの経済環境につきましては、主要顧客である造船業界は受注量の回復は見られるものの、新造船の竣工量は低迷が見込まれています。一方、設備投資関係では新興国、資源国の需要拡大が見込まれ、国内では新エネルギー分野（風力発電、太陽光発電、二次電池等）の民間設備投資において増加基調が続くと予想されます。しかし当社の収益に大きな影響を与える為替レートの動向、原油価格や銅・銀等の原材料価格の変動が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループでは営業活動の強化と新製品によるシェア拡大を図るとともに、設計・生産の改善活動の強化によって原価低減と生産性向上を図り、更なる業績改善に努めてまいります。また、今後の成長に向けて、新製品・新技術の更なる開発を推進してまいります。また、今後の成長戦略として、エンジニアリングとライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）及び医療機器ビジネスの拡大に取組んでまいります。

当社グループの、現時点での平成27年３月期の連結業績予想につきましては、売上高389億90百万円、営業利益22億40百万円、経常利益22億90百万円、当期純利益15億60百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、１米ドル：100円、１ユーロ：135円、１英ポンド：160円、１豪ドル：90円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、たな卸資産が１億77百万円減少した一方、現金及び預金が６億８百万円並びに受取手形及び売掛金が11億４百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比17億５百万円増加し、284億69百万円となりました。

固定資産では、退職給付に係る資産が７億62百万円及び投資有価証券が１億57百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が２億４百万円及び無形固定資産が３億97百万円並びに投資その他の資産におけるその他に属する資産が９億65百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比６億72百万円減少し、90億16百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比10億33百万円増加し、374億85百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、未払費用が99百万円増加した一方、その他の流動負債が５億20百万円減少したこと等により、前期末比４億10百万円減少し、128億94百万円となりました。固定負債では、退職給付に係る負債が５億12百万円及び繰延税金負債が５億円それぞれ増加した一方、退職給付引当金が22億69百万円及び長期借入金が９億71百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比22億７百万円減少し、22億81百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比26億17百万円減少し、151億76百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益21億37百万円の計上等により利益剰余金が20億６百万円増加、また、為替換算調整勘定が７億41百万円及び退職給付に係る調整累計額が８億15百万円それぞれ増加したこと等によりその他の包括利益累計額が16億43百万円増加したこともあり、純資産合計は前期末比36億50百万円増加し、223億８百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の７億18百万円の増加及び仕入債務が２億38百万円並びにその他の負債が３億21百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払による支出が５億80百万円あった一方、たな卸資産が４億２百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益26億15百万円等により、21億61百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出６億89百万円及びその他の投資による支出64百万円等があり、７億69百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは13億91百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が10億34百万円減少したこと等により、11億76百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、75億72百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	48.3	51.1	59.4
時価ベースの自己資本比率（%）	14.9	15.7	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	3.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.7	16.8	32.9

自己資本比率：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：　営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針により１株当たり10円と創業90周年記念配当２円の合計12円とさせていただく予定です。

なお、次期の配当金につきましては、１株当たり12円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社13社（国内５社、海外８社）、非連結子会社３社（国内１社、海外２社）及び関連会社２社（国内２社）により構成されております。なお、当連結会計年度において非連結子会社となるTERATEC(USA)INC.(アメリカ　ロサンゼルス)を設立しております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40％を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「その他」のセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器（検査及び治療）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主たるものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

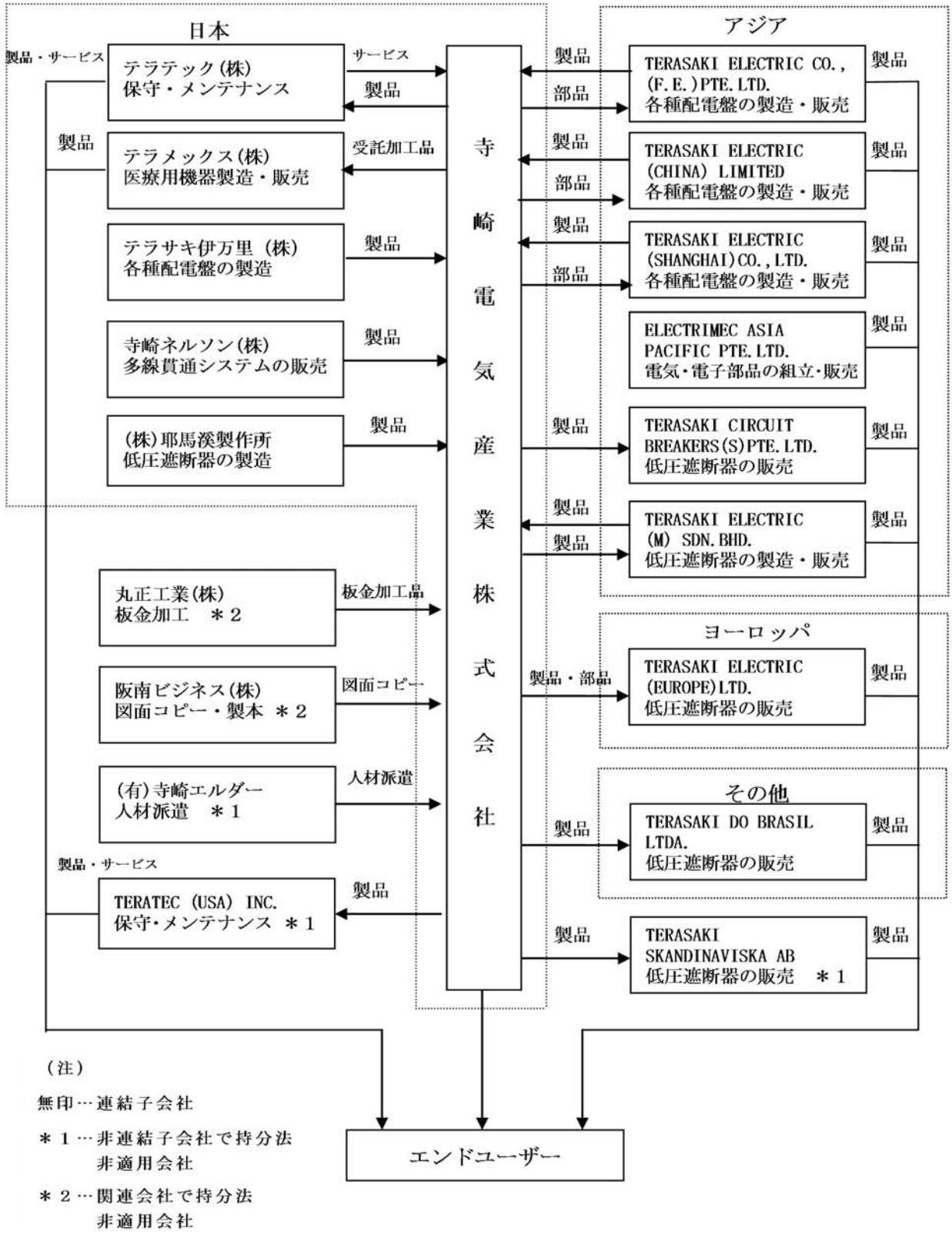
	製品		用途・特徴
システム製品	船舶用	配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
		機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
		集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ケ所に集中させて構成した装置であります。
		高圧配電盤	近年ＬＮＧ船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
		停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。 AMP（Alternative Maritime Power System）と略称されます。

	製品		用途・特徴
システム製品	産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
		コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
		電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
		医療用機器	当社の医療用機器は各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理しその結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。 また、当社のユニットが使われている人工透析装置は治療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。
		高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC国際標準に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム		ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transits）と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、[　　] にて表示しております。



（注）

無印…連結子会社

＊１…非連結子会社で持分法非適用会社

＊２…関連会社で持分法非適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「顧客第一主義」を念頭に、当社の商品を選んでいただいたお客様のニーズにおこたえすると共に、貴重なエネルギー資源を有効に利用して世界に通用する商品を提供し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、高度な「情報通信技術」や「コンピューター応用技術」との融合を進化させ、21世紀のための電気エネルギー制御を究め、技術の進歩に寄与していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定経営を基軸とした着実な収益の向上により、中長期的な業容の拡大を目指しております。経営指標として、売上高営業利益率５％以上を継続的に確保することにより企業価値の向上を図ります。また、自己資本比率55%以上を中期目標として財務体質の強化を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響や中国の成長力の動向、ウクライナ情勢などの懸念材料はありますが、全体的には米国や欧州は回復傾向が続き、アジア新興諸国の底堅い動きに牽引されて回復傾向にあると予想されます。

また、日本経済は、消費増税や原油高騰の下押し圧力並びに為替動向の不透明さはあるものの、世界経済の持ち直しを背景に回復基調が持続すると予想されます。

当社グループを取り巻く経済環境は、主要顧客である造船業界の新造船受注量が回復の方向にあるものの、竣工量が当面伸び悩むと予想されます。その為、船舶用システム製品の市況についても緩やかに回復するものの時間が掛かると予想されます。

一方、民間設備投資については、世界市場では依然として新興国、資源国を中心とした設備投資が活発であり、産業用配電制御システム製品、機器製品、エンジニアリング及びライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）の需要は高まるものと予想されます。国内でも、政府の成長戦略等により企業の設備投資への意欲持続が期待されます。また、新エネルギー関連市場も拡大しており機器製品の需要拡大も期待できます。

このような環境のもと、さまざまな顧客のニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、シェアの維持・拡大に全力をあげてまいります。そのために、すべての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しており、設計・生産の改善活動を継続して経営基盤の強化を図るとともに、市場ニーズを反映した新商品の開発に努めてまいります。

また、品質、営業・サービス、技術開発、生産場所及び購買等のすべてについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅及び銀価格の高止まりが利益圧迫要因となっておりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替変動への対応については、為替中立型を目指し為替変動による影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総括的な改革・改善に取り組んでまいります。

セグメント別には次のような活動に取り組んでまいります。

「日本」

船舶用システム製品は、世界経済の回復やシェールガス革命等と相まって、船舶市況が緩やかに回復に向かうものと予想されるため、新造船受注量の回復を当社製品の受注に結びつけるための営業強化とともに、高付加価値船（ＬＮＧ船、メガコンテナ船、客船等）の受注に注力してまいります。

エンジニアリング及びライフサイクルは、GSN（グローバル・サービス・ネットワーク）の拡充と新サービスの提案等により、更なる事業展開を推進してまいります。

産業用システム製品は、高圧配電制御システムや分散型エネルギーシステム向け製品を機軸として、国内・海外における電力関連インフラ整備における設備投資物件の営業活動を強化し受注・売上増を図ってまいります。鉄道関連市場へは、強みである配電制御技術及びエンジニアリングサービスの総合力を活かし新市場の開拓を進めてまいります。

医療用機器は、開発技術の向上と更なる生産性向上等に取り組み、新製品開発や新規顧客の獲得等を通じ、受注拡大に注力してまいります。

機器製品は、今後も再生可能エネルギー市場の伸張が期待されることから、直流遮断器の販売拡大、新興国インフラ市場への営業強化等によりシェアアップ及び顧客数増に注力し、受注・売上増を図ってまいります。さらに、今後益々拡大が期待される環境、省エネ、防災関連市場に対応したマーケティングと製品開発を進めてまいります。

「アジア」

中国や韓国の造船業界においても、新造船竣工量の低迷が続くと見込まれます。原価低減に注力しながら、営業力の強化を図り、中国市場におけるシェアの維持・拡大に努めてまいります。

東南アジアでは、オフショア市場（石油掘削のための海洋構造物及び関連船舶）からの受注を拡大していくとともに、内需の拡大が見込まれるインドネシア、ミャンマー、ベトナム等への機器製品の販売拡大を目指してまいります。

「ヨーロッパ」

欧州経済全体は、金融不安の影響は予断を許しませんが、民間設備投資が緩やかな回復傾向にありますので機器製品の販売拡大を目指してまいります。

また、中近東、アフリカ、ロシア及び中南米市場等のシェア拡大を図るとともに、OEM販売先との協力関係をさらに強化し、販売量の拡大を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,958,992	7,567,536
受取手形及び売掛金	※3 11,312,748	12,416,902
有価証券	10,619	12,546
商品及び製品	3,646,664	3,594,696
仕掛品	2,215,881	2,219,270
原材料及び貯蔵品	1,660,357	1,531,413
繰延税金資産	595,629	756,263
その他	447,962	451,845
貸倒引当金	△85,392	△81,320
流動資産合計	26,763,464	28,469,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,994,532	※2 5,155,159
減価償却累計額	△3,261,516	△3,403,711
建物及び構築物（純額）	1,733,015	1,751,448
機械装置及び運搬具	※2 5,037,434	※2 5,259,666
減価償却累計額	△4,141,176	△4,477,084
機械装置及び運搬具（純額）	896,258	782,582
工具、器具及び備品	6,489,144	6,664,561
減価償却累計額	△6,068,055	△6,349,104
工具、器具及び備品（純額）	421,088	315,456
土地	※2 3,141,325	※2 3,142,478
リース資産	48,701	54,419
減価償却累計額	△29,755	△40,677
リース資産（純額）	18,946	13,741
建設仮勘定	87,266	87,260
有形固定資産合計	6,297,900	6,092,968
無形固定資産		
その他	1,418,207	1,020,779
無形固定資産合計	1,418,207	1,020,779
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 447,594	※1,※2 604,683
退職給付に係る資産	―	762,628
繰延税金資産	245,495	211,669
その他	1,429,314	463,695
貸倒引当金	△149,710	△140,019
投資その他の資産合計	1,972,693	1,902,657
固定資産合計	9,688,801	9,016,405
資産合計	36,452,265	37,485,560

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,086	6,479,412
短期借入金	※2 1,410,315	※2 873,012
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,023,776	※2 1,517,018
未払法人税等	344,084	416,638
製品保証引当金	146,292	155,134
未払費用	1,831,008	1,930,068
その他	2,043,776	1,523,625
流動負債合計	13,305,338	12,894,908
固定負債		
長期借入金	※2 1,934,354	※2 963,336
繰延税金負債	84	500,860
退職給付引当金	2,269,290	－
役員退職慰労引当金	194,788	205,288
退職給付に係る負債	－	512,973
その他	90,530	99,437
固定負債合計	4,489,047	2,281,894
負債合計	17,794,386	15,176,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	15,354,978	17,361,778
自己株式	△1,390	△1,433
株主資本合計	18,834,877	20,841,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,724	212,562
為替換算調整勘定	△346,044	395,364
退職給付に係る調整累計額	－	815,104
その他の包括利益累計額合計	△220,320	1,423,032
少数株主持分	43,322	44,089
純資産合計	18,657,879	22,308,756
負債純資産合計	36,452,265	37,485,560

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	31,973,260	36,975,888
売上原価	※1,※3 24,095,504	※1,※3 26,918,795
売上総利益	7,877,755	10,057,092
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,984,275	※2,※3 7,969,463
営業利益	893,479	2,087,629
営業外収益		
受取利息	52,941	47,112
受取配当金	11,058	15,080
受取賃貸料	17,034	63,109
為替差益	228,635	367,077
その他	115,625	124,318
営業外収益合計	425,295	616,698
営業外費用		
支払利息	77,917	65,939
その他	11,319	25,766
営業外費用合計	89,237	91,705
経常利益	1,229,537	2,612,622
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,465	※4 6,376
特別利益合計	3,465	6,376
特別損失		
固定資産売却損	※5 246	※5 217
固定資産除却損	※6 2,045	※6 2,853
特別損失合計	2,291	3,070
税金等調整前当期純利益	1,230,711	2,615,927
法人税、住民税及び事業税	472,346	663,864
法人税等調整額	38,153	△187,295
法人税等合計	510,500	476,569
少数株主損益調整前当期純利益	720,211	2,139,358
少数株主利益	432	2,267
当期純利益	719,779	2,137,090

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	720,211	2,139,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,575	86,838
為替換算調整勘定	984,604	741,409
その他の包括利益合計	※ 1,057,180	※ 828,248
包括利益	1,777,391	2,967,606
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,776,959	2,965,338
少数株主に係る包括利益	432	2,267

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	14,765,489	△1,390	18,245,389
当期変動額					
剰余金の配当			△130,290		△130,290
当期純利益			719,779		719,779
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	589,488	－	589,488
当期末残高	1,236,640	2,244,650	15,354,978	△1,390	18,834,877

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,148	△1,330,648	－	△1,277,500	44,389	17,012,278
当期変動額						
剰余金の配当						△130,290
当期純利益						719,779
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,575	984,604	－	1,057,180	△1,067	1,056,112
当期変動額合計	72,575	984,604	－	1,057,180	△1,067	1,645,600
当期末残高	125,724	△346,044	－	△220,320	43,322	18,657,879

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	15,354,978	△1,390	18,834,877
当期変動額					
剰余金の配当			△130,290		△130,290
当期純利益			2,137,090		2,137,090
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,006,800	△43	2,006,756
当期末残高	1,236,640	2,244,650	17,361,778	△1,433	20,841,634

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125,724	△346,044	－	△220,320	43,322	18,657,879
当期変動額						
剰余金の配当						△130,290
当期純利益						2,137,090
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	1,644,120
当期変動額合計	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	3,650,877
当期末残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,308,756

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230,711	2,615,927
減価償却費	1,056,634	1,174,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△96,855	4,799
退職給付引当金の増減額（△は減少）	167,858	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△350,572
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	196,126
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△172,328	10,500
受取利息及び受取配当金	△63,999	△62,193
支払利息	77,917	65,939
為替差損益（△は益）	72,519	41,378
固定資産売却益	△3,465	△6,376
固定資産売却損	246	217
固定資産除却損	2,045	2,853
売上債権の増減額（△は増加）	123,163	△718,559
たな卸資産の増減額（△は増加）	114,435	402,958
その他の資産の増減額（△は増加）	95,898	△26,714
仕入債務の増減額（△は減少）	△493,777	△238,093
その他の負債の増減額（△は減少）	△399,996	△321,795
その他	△44,567	△43,798
小計	1,666,442	2,746,731
利息及び配当金の受取額	50,489	60,369
利息の支払額	△77,749	△65,668
法人税等の支払額	△333,795	△580,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,387	2,161,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,648	－
有価証券の償還による収入	132,200	－
投資有価証券の取得による支出	△1,073	△21,979
有形固定資産の取得による支出	△546,044	△689,202
有形固定資産の売却による収入	1,837	6,295
その他の投資による収入	4,658	－
その他の投資による支出	△108,235	△64,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,306	△769,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,462,150	2,404,220
短期借入金の返済による支出	△4,643,383	△2,961,120
長期借入れによる収入	700,000	546,000
長期借入金の返済による支出	△791,332	△1,023,776
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,694	△10,245
自己株式の取得による支出	－	△43
配当金の支払額	△130,290	△130,290
少数株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,049	△1,176,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	535,919	395,259
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	902,950	610,195
現金及び現金同等物の期首残高	6,059,110	6,962,060
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,962,060	※ 7,572,256

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が512,973千円及び退職給付に係る資産が762,628千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が815,104千円増加しております。

なお、１株当たり純資産額は62.56円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券（株式）	17,060千円	37,396千円
投資有価証券（出資金）	3,000	3,000
計	20,060	40,396

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	340,541千円	312,537千円
機械装置及び運搬具	175,729	151,312
土地	1,539,769	1,539,937
投資有価証券	88,606	95,066
計	2,144,646	2,098,854

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	980,315千円	443,012千円
１年内返済予定の長期借入金	64,040	341,030
長期借入金	325,030	30,000
計	1,369,385	814,042

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	38,141千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
322,687千円	170,439千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
従業員給料及び手当	2,083,960千円	2,219,434千円
貸倒引当金繰入額	△92,894	20,426
退職給付費用	172,615	140,523
役員退職慰労引当金繰入額	24,360	24,775
研究開発費	593,975	788,976
減価償却費	379,398	468,256

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
593,989千円	789,628千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	831千円	5,806千円
工具、器具及び備品	2,634	569
計	3,465	6,376

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	246千円	217千円

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	－千円	1,193千円
機械装置及び運搬具	56	507
工具、器具及び備品	1,988	1,152
計	2,045	2,853

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112,940千円	135,295千円
組替調整額	623	―
税効果調整前	113,563	135,295
税効果額	△40,987	△48,456
その他有価証券評価差額金	72,575	86,838
為替換算調整勘定：		
当期発生額	984,604	741,409
その他の包括利益合計	1,057,180	828,248

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	―	―	13,030
合計	13,030	―	―	13,030
自己株式				
普通株式	0	―	―	0
合計	0	―	―	0

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	130,290	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	－	－	13,030
合計	13,030	－	－	13,030
自己株式				
普通株式	0	0	－	1
合計	0	0	－	1

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	156,347	利益剰余金	12	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	6,958,992千円	7,567,536千円
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	10,619	12,546
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△7,551	△7,826
現金及び現金同等物	6,962,060	7,572,256

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、金融商品、退職給付、ストックオプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合等、資産除去債務、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成26年６月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」（ＥＤＩＮＥＴ）でご覧いただくことができます。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業㈱のほか、テラテック㈱、テラメックス㈱、テラサキ伊万里㈱、寺崎ネルソン㈱、㈱耶馬溪製作所の国内５社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO.,(F.E.)PTE.LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE.LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S)PTE.LTD.（以上 シンガポール）、TERASAKI ELECTRIC（CHINA）LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI)CO.,LTD.（以上 中国）、TERASAKI ELECTRIC（M）SDN.BHD.（マレーシア）で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC（EUROPE）LTD.（イギリス）で構成されます。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,698,908	7,316,067	2,875,756	31,890,731	82,528	31,973,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,622,877	2,849,473	19,192	6,491,543	－	6,491,543
計	25,321,785	10,165,540	2,894,948	38,382,274	82,528	38,464,803
セグメント利益又は損失（△）	1,418,737	211,914	90,635	1,721,287	△56,251	1,665,035
セグメント資産	27,121,369	10,964,831	1,890,222	39,976,422	141,528	40,117,950
その他の項目						
減価償却費	862,338	174,889	18,225	1,055,454	1,180	1,056,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	929,621	161,472	8,981	1,100,075	437	1,100,513

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,917,362	9,948,407	4,020,616	36,886,386	89,501	36,975,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,201,196	3,663,856	39,124	7,904,176	251	7,904,428
計	27,118,558	13,612,263	4,059,741	44,790,563	89,753	44,880,317
セグメント利益又は損失（△）	1,463,247	1,233,928	234,837	2,932,013	△73,769	2,858,243
セグメント資産	26,844,104	11,768,356	2,713,443	41,325,904	152,444	41,478,348
その他の項目						
減価償却費	953,819	199,514	19,193	1,172,527	1,606	1,174,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,186	159,580	14,692	526,458	3,318	529,777

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,382,274	44,790,563
「その他」の区分の売上高	82,528	89,753
セグメント間取引消去	△6,491,543	△7,904,428
連結財務諸表の売上高	31,973,260	36,975,888

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,721,287	2,932,013
「その他」の区分の損失（△）	△56,251	△73,769
セグメント間取引消去	△62,896	△3,586
全社費用（注）	△708,659	△767,027
連結財務諸表の営業利益	893,479	2,087,629

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,976,422	41,325,904
「その他」の区分の資産	141,528	152,444
セグメント間取引消去	△4,113,279	△4,597,471
全社資産（注）	447,594	604,683
連結財務諸表の資産合計	36,452,265	37,485,560

（注）全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,100,075	526,458	437	3,318	△27,790	△6,310	1,072,723	523,466

（注）調整額はセグメント間の取引消去であります。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	16,604,467	15,368,792	31,973,260

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
16,855,453	4,690,390	5,411,472	3,308,533	1,707,410	31,973,260

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア(シンガポール)	アジア(その他)	その他	合計
4,833,990	1,015,409	349,203	99,296	6,297,900

３．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	18,428,852	18,547,036	36,975,888

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
16,447,762	7,691,420	6,193,376	4,767,592	1,875,735	36,975,888

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア(シンガポール)	アジア(その他)	その他	合計
4,596,346	1,072,843	304,266	119,511	6,092,968

３．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）とも該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）とも該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）とも該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,428.69円	1,708.86円
１株当たり当期純利益金額	55.24円	164.03円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（千円）	719,779	2,137,090
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	719,779	2,137,090
期中平均株式数（千株）	13,029	13,028

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）とも該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,993	2,030,174
受取手形	2,048,492	2,065,669
売掛金	6,763,246	6,814,002
商品及び製品	1,898,916	1,906,201
仕掛品	904,924	957,879
原材料及び貯蔵品	517,707	540,731
前払費用	15,206	17,671
繰延税金資産	428,801	593,474
その他	196,449	281,750
貸倒引当金	△5,368	△5,467
流動資産合計	14,581,370	15,202,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	634,318	598,070
構築物	14,197	12,382
機械及び装置	383,754	298,104
車両運搬具	3,013	3,843
工具、器具及び備品	200,507	181,789
土地	2,886,033	2,886,033
建設仮勘定	79,079	73,562
有形固定資産合計	4,200,904	4,053,785
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
ソフトウエア	660,290	267,524
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	1,389,764	996,999
投資その他の資産		
投資有価証券	426,462	562,359
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	0	136,289
関係会社長期貸付金	253,750	103,750
繰延税金資産	124,838	67,679
その他	1,234,556	1,026,822
貸倒引当金	△183,579	△131,599
投資その他の資産合計	3,628,090	3,537,364
固定資産合計	9,218,759	8,588,148
資産合計	23,800,130	23,790,238

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,563,680	2,512,269
買掛金	2,523,256	2,728,852
短期借入金	650,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,776	1,517,018
未払金	500,232	305,852
未払費用	764,149	794,478
未払法人税等	129,592	33,241
前受金	477,437	616,077
預り金	84,375	21,851
製品保証引当金	22,967	34,380
その他	21,950	21,614
流動負債合計	8,761,418	9,085,636
固定負債		
長期借入金	2,713,134	1,742,116
退職給付引当金	1,749,322	1,401,303
役員退職慰労引当金	150,510	156,960
その他	38,045	38,806
固定負債合計	4,651,011	3,339,185
負債合計	13,412,430	12,424,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	1,731,810	2,623,271
利益剰余金合計	6,782,366	7,673,827
自己株式	△1,390	△1,433
株主資本合計	10,262,266	11,153,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,433	211,731
評価・換算差額等合計	125,433	211,731
純資産合計	10,387,699	11,365,416
負債純資産合計	23,800,130	23,790,238

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	23,285,026	24,680,240
売上原価	18,744,327	19,803,359
売上総利益	4,540,698	4,876,881
販売費及び一般管理費	4,487,329	4,868,002
営業利益	53,369	8,878
営業外収益		
受取利息	4,933	4,619
受取配当金	494,057	519,133
為替差益	266,050	312,655
その他	144,473	175,062
営業外収益合計	909,514	1,011,470
営業外費用		
支払利息	56,125	47,354
その他	1,352	852
営業外費用合計	57,477	48,206
経常利益	905,406	972,142
特別利益		
固定資産売却益	2,634	569
特別利益合計	2,634	569
特別損失		
固定資産除却損	1,844	1,625
関係会社出資金評価損	64,613	－
貸倒引当金繰入額	40,059	－
特別損失合計	106,517	1,625
税引前当期純利益	801,523	971,086
法人税、住民税及び事業税	189,163	104,991
法人税等調整額	48,524	△155,656
法人税等合計	237,687	△50,665
当期純利益	563,835	1,021,751

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② 取締役の異動

該当事項はありません。

③ 監査役の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。